

建設経済の最新情報ファイル

RICE monthly

RESEARCH INSTITUTE OF
CONSTRUCTION AND ECONOMY

研究所だより

No. 346

2017 12

CONTENTS

視点・論点『労働分配率の低下と担い手確保』	1
I. 建設経済研究所主催 2017 年度講演会レポート	2
II. 2018 年 3 月期第 2 四半期決算 主要建設会社決算分析	16
III. 建設関連産業の動向 ー鉄鋼ー	29



一般財団法人 **建設経済研究所**

〒105-0003 東京都港区西新橋3-25-33NP御成門ビル8F

Tel: 03-3433-5011 Fax: 03-3433-5239

URL: [http:// www.rice.or.jp](http://www.rice.or.jp)

労働分配率の低下と担い手確保

研究理事 加藤 秀生

「建設業では、人件費や投資は収益ほどには増加しておらず、他産業と比較すると労働分配率の低下傾向が大きい。生産性の向上に向け、賃上げや人材の質の向上への投資、省力化投資などを大胆に促していくべき。」という指摘が、法人企業統計のデータに基づいて行われている。一方で、建設業の賃金については上昇しているという調査結果の報道もよく見られる。そこで、リーマンショック前の2007年度から最近の2016年度までの10年間の動向について、従業員5人以上の法人を対象とする法人企業統計のデータを用い、建設業と全産業（金融業・保険業を除く。以下同じ）を2007年度=100とする指数で比較してみる。なお、デフレーターでの調整はせず、単純に原数値を用いている。

まず売上高は、全産業では2008～2009年度に大きく落ち込み、2016年度92.1。建設業では全産業からはやや遅れて2009～2010年度に落ち込み、2016年度では95.5。未だ10年前の水準には達していない。ちなみにサービス業の2016年度は104.7であり、需要の変化が窺える。

営業利益は、全産業では2008年度に大きく落ち込んだ翌年の2009年度55.7を底に回復を続け、2014年度に100を超えて2016年度は118.8である。建設業の回復のペースはそれより速く、2012年度には100を超えて2016年度では274.5である。

人件費は、全産業では96.9(2013年度)から101.9(2016年度)の間を動いており、近年上昇しつつほぼ横ばいであるが、建設業では2011年度まで84.0と急減したあと、増加基調で2016年度92.0である。もっとも、この間の建設業の社員（従業員及び役員）数は、全産業では99.0とほぼ横ばいであるのに対し、建設業では2011年度まで大きく減少した後の回復が弱く2016年で85.0である。したがって、2016年度の人件費を社員一人当たりで比較すると、全産業102.9に対して、建設業は108.2と高い水準となる。法人企業統計のデータによる一人当たり賃金は、実際の平均賃金とは離れる可能性が指摘されているが、建設業の賃金水準の上昇は、他の統計でも見て取れる。例えば、毎月勤労統計調査の現金給与総額（一人当たり：全就業形態）でみると2007年度から2016年度にかけて、調査産業計は+4.5pt、製造業は+0.7ptであるが建設業は+4.2ptである。建設業の一人当たり賃金は平均以上には引き上げられているだろう。

労働分配率の分母である付加価値は、法人企業統計では、営業純益、支払利息等、動産・不動産賃借料、人件費、租税公課（固定資産税等）の5つの和であるが、これを整理すると、①配当金等と動産・不動産賃借料、②人件費、③租税公課（固定資産税等）と法人税・事業税等、④社内留保（ただし、営業外損益と特別損益を除外したもの）の和となり、企業が本業で得た利益の資本提供者、労働者、政府、企業への分配の式にできるので、労働分配率が労働者への配分割合となる。

建設業の付加価値は、全産業では2014年度にほぼ2007年度の数字まで回復し2016年度104.7だが、建設業では2016年度に101.6とようやく2007年度の水

準を回復した。この変化に対する各構成要素の寄与度を計算すると、社内留保の増分を他の要素で減らしており、特に人件費のマイナスが大きい。しかし、これは、既に触れたように、賃上げ（単価アップ）幅より人員減少の幅が上回ったことによる。

その結果、労働分配率は全産業で69.4(2007)→74.7(2008・2009)→67.6(2016)と推移して10年前より1.8ptの低下に止まるが、建設業では78.2(2007)→86.1(2009)→70.8(2016)と7.4%低下している。これは、すでにみたように、分母の付加価値の増大より、分子の人件費の減少の影響が大きく、その原因は賃上げ以上に人員減が効いているからである。現在企業への分配である社内留保は確かに急速に増えているが、社内留保は振れ幅が大きく、また、この10年間においては、全産業がプラスの中建設業ではマイナスを計上している年度（2008、2009）もあり、企業に蓄積する社内留保の評価について慎重なマインドがあるのは想像できないことではない。

それでも、建設業の設備投資は、絶対額が大きくないものの2007年度から増加を続け2013年度に2007年度の2倍を超え（225.4）、それからは横ばいではあるが堅調で、2016年度は219.0である。この間、全産業では2008年度に大きく落とした後回復を続けたが2016年度96.3、製造業では2009年度まで下落した後の回復が遅れて2016年度82.1と、いずれも2007年度の水準には届いていない。建設業が設備投資に積極的な姿勢が窺える。

ところで、生産性について、産業間の比較において優れているとして多用されるのが、労働を投入とし、付加価値を産出とする付加価値労働生産性である。分子の労働は員数か労働時間が用いられるが、法人企業統計では労働時間は調査していないので従業員数で付加価値を除いた数字が財務省から公表されている（付加価値の人件費には役員に支払った分を含むが、分母は従業員数のみを用いた数値である。）。)

これに基づいて計算すると2016年度的全産業の生産性の指数は104.1であるが、製造業においては95.8と生産性を落としている。これに対して建設業では119.6であった。近年堅調に推移している設備投資が企業収益や付加価値の増加に貢献した面はあるだろうが、この計算では人員減が付加価値や労働分配率の計算より更に直接的に効く。少し興味深いのは2016年度の水準の絶対値で、建設業は873万円と全産業の727万円及び製造業の832万円を上回った。製造業を上回るのは、建設投資が80兆円内外だった時代(1991-1995年度)以来で21年ぶりのことであった。

法人企業統計の労働分配率の減少に大きく影響を与えたのは、労働力の減であったことが確認された。労働生産性は高まっているが、建設業は基本的に労働集約型の産業でもあり、主要な投入要素である労働力の減は確実に産出である売上や利益の減少につながってゆくはずである。建設業全体の売上高は未だリーマンショック前を下回っているものであり、将来の担い手の確保が重要な課題であることは変わらない。

I. 建設経済研究所主催 2017 年度講演会レポート

2017 年 10 月 18 日、中前国際経済研究所 中前代表をお招きし、(一財)建設経済研究所講演会を開催しましたところ、多数の方にご来場いただきました。あらためて感謝申し上げます。講演をもとに当研究所がとりまとめました概要についてご報告します。

【開催要領】

1. 日 時 平成 29 年 10 月 18 日 (月) 15 時 00 分～16 時 30 分
2. 場 所 東京都中央区 浜離宮建設プラザ 10 階大会議室
3. 講 師 中前 忠 (中前国際経済研究所・代表)

「世界経済の何が転換しようとしているのか

—グローバルイゼーションの再構築を迫る経済の変化—

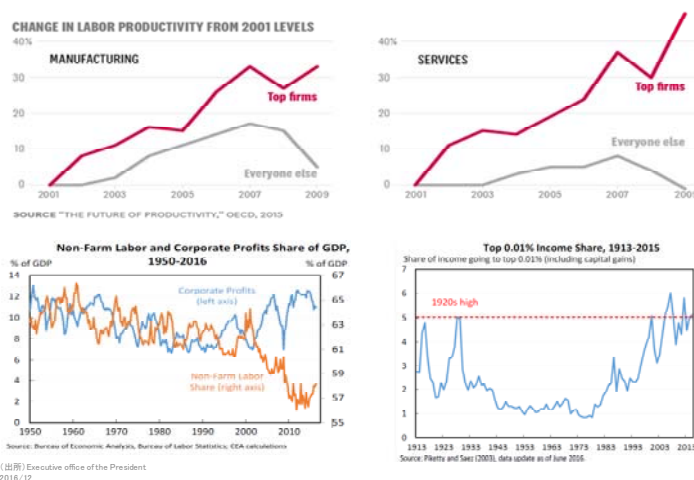


世界経済は大きな転換点にあると思います。第一に、グローバルイゼーションに対する反省期に入っていること、第二に、技術革新に対する反省期にも入っていることです。そして、この反省期においては相当大きな混乱が起こるのではないかと考えています。本日の講演では、このグローバルイゼーション、または技術革新の中で何が起こったか、それが今どういった風に変わっていきようとしているかを見ていきたい。ここで技術革新というのは、技術革新の全体像ではなく、フェイスブック、アップル、グーグルなどのビックテック～今回米国株の暴落が起こるとすれば、それはビックテックからではないかという人もいるのですが～、あまりにも野放図に成長しすぎていて、もはや規制によるコントロールによって独占やプライバシーなどの問題を少し抑えないといけないのではないかと、というような意味での技術革新の問題です。また、グローバルイゼーションと一口にいても色々な問題がありますが、一番伸びたのは中国で、その中国がいま大きな成長が出来なくなってきたということの背景を申し上げたいと思います。

結論から申し上げますと、これから 10 年、20 年単位で見れば日本には相当大的なチャンスがあると思われまます。ただそのためには非常に大きな改革を行わなければいけません。

1. 加速する格差

2016年の暮れ、オバマ政権の最末期に米国の経済諮問委員会が生産性についてのレポートを出しました。申し上げたいのは、製造業とサービス業における技術革新の影響です。グローバルな企業のうち産業別のトップ100社とその他企業の、2001年を基準として生産性が何パーセント向上したかを見ると、製造業では



トップ企業は32~33%、その他企業は一度上がって下がって5%程度しか向上していません。サービス業では、トップ企業が50%以上向上した一方でその他は0か若干のマイナスです。これだけ技術革新によって企業格差が出てきています。生産性の格差ということは、そのまま利益の格差になりますし、それぞれの従業員の賃金格差にもなっていきます。これが大きな問題で、技術革新のプラスの面は大きいのですが、経済全体として見ると、かなりマイナスになってきているという側面があります。GDPに占める賃金の割合(労働分配率)で見ると、2000年代になって急速に落ちてきているのが、IT革命・AI化が本格化した影響を受けたものです。反対に企業利益の割合を見ると、リーマンショックにより一度下がるものの、上がっていく傾向にあります。

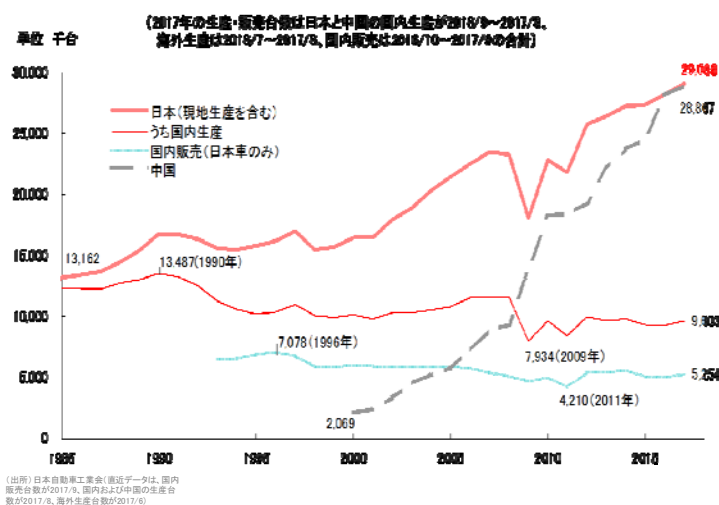
また、所得階層の上から0.01%の人が全体の所得に対して占める割合を見ると、これが5%に達すると世の中がおかしくなってくる、持続性がなくなってくるとピケティが言っているのですが、1929年恐慌の前後に5%となりそれ以降下がってきました。最近では1990年代のITバブルとか2007~2008年の日本流に言えばリーマンショック、米国流に言えば大金融恐慌、あとは直近で5%を超える数値となっており、今の流れが限界に来ていてサステイナブルではないことを示している。これが第一の問題です。

2. グローバリゼーションの進展と国内への影響

グローバリゼーションに対して先進国は、企業の国際競争力をつけないと大変だということで、企業を優遇する政策をとります。まず、企業減税、そして企業減税を行い過ぎると財政が持たないということで、他方で消費増税を行う。これで、所得の分配が極端に家計から企業にシフトしてきます。それから2番目に通貨を安くしないと国際競争力が強くないということで、金融緩和を徹底し、これも家計から見ると貯蓄金利が0になっ

てしまい、大変にマイナス。そのようなことを実施することで現実に企業は強くなったものの、国内には投資をしないで代わりに需要のある海外、特に新興国への投資を増やしていきました。その流れが非常にわかりやすいのが日本の自動車産業です。生産台数や販売台数をみると、日本国内での生産台数は1990年に1,348万台だったものの、

日本と中国の四輪車生産台数



2016年では960万台にまで落ちています。そのうち国内で販売された台数は、1996年で707万台から525万台に落ちています。国内だけ見ると生産、販売はかなり落ちており、企業をサポートした政策は全くうまく働いていないわけですが、自動車メーカーの世界生産は1985年に1300万台だったものが、2016年には2900万台と着実に成長しています。2900万台というのは、世界最大の自動車市場である中国の2900万台と同じです。日本の自動車産業は、企業としては非常に伸びたが、日本国内への貢献はあまりなかった。これがグローバルイゼーションの中で起きた変化です。

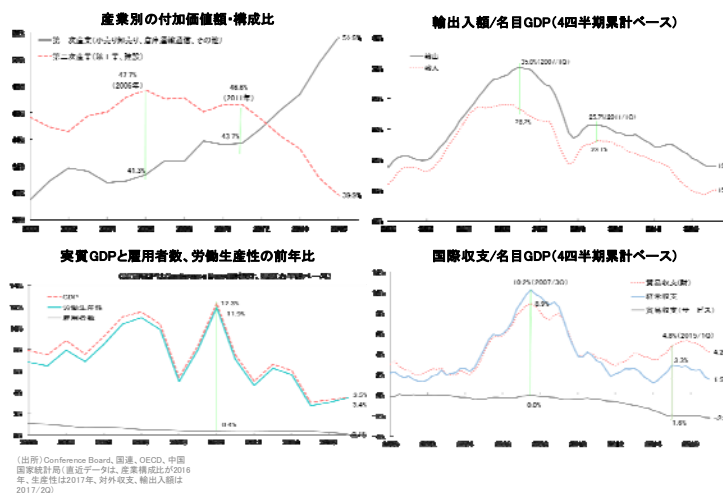
グローバルイゼーションの下で、安い賃金を求めて世界の多国籍企業がまず中国を生産基地にし、輸出基地にし、中国の工業化を非常な勢いで進めていきました。グローバルイゼーションの中で最も恩恵を受けたのが中国です。この中国における構造変化をみていきたいと思います。

3. 過渡期にある中国

中国で今一番就業者数の多い産業は第三次産業の3.8億人、2番目はまだ第一次産業(農・水産業)で、これが2億800万人、そして第二次産業は製造業を中心に1.8億人となっており、産業構造で見るとまだ農業の方が製造業より大きい国です。シェアで見ると、第三次産業が49.1%、第一次産業が27.0%、第二次産業が23.9%となっています。第二次産業のシェアは2010年代に入って概ね横這い、若干減少しつつあります。一方、一人当たりの付加価値額をみると、直近で第二次産業が12.7万元、第三次産業が5.5万元、第一次産業が1.5万元となっています。2010年頃までは工業化ということで農業から第二次産業へ人が移って、第二次産業がどんどん増えていきましたが、この流れが止まって、最近では農業から第三次産業に移る段階に入ってきている。これは経済にとって非常に大きな問題で、1人当たりの付加価値額が1.5万元から12.7万元に移っていた時代が終わって、

5.5 万円にしか移れない時代になっている。結果的に、全体としての生産性といえますか、付加価値の伸びが非常に緩くなってきている。これが中国の最大の問題です。

同じことを付加価値額（金額ベース）で見ると、第二次産業のピークは 2006 年の 47.7%で 2011 年に 46.6%と緩やかに下がった後、一気に 39.8%まで落ちてきています。これは、今後も落ちていくと思われます。今増えているのは第三次産業で、51.6%まで伸びていますが、もう 1 つの問題は、こういった中で貿易



依存度も急速に落ちてきていることです。GDP に占める輸出の割合を見ると、2007 年の 35.0%からいまや 19.0%と半分まで落ちてきています。また、GDP に占める経常黒字の割合も 2007 年の 10.2%から 1.5%まで落ちてきています。これは中国にとって非常に大きな問題で、特に輸出を行っている製造業などは、公式の数字は別問題としまして、8~9 割の会社が本当は赤字企業だと考えざるを得ないと思います。

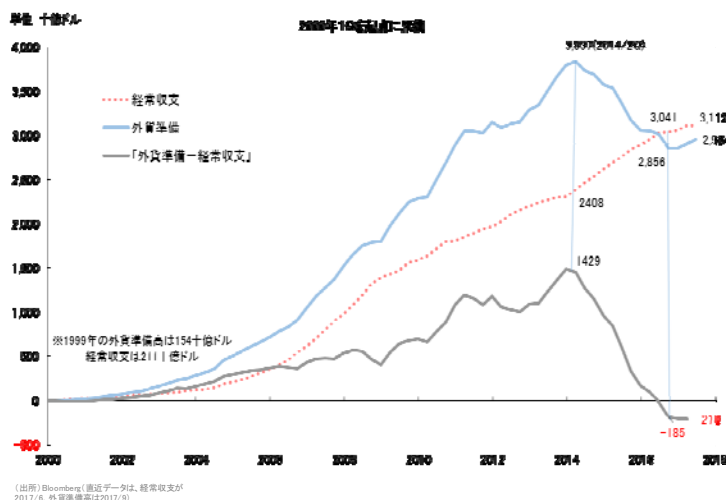
中国の統計の信憑性がないことはよく言われていますが、生産性統計について世界でも専門的に長年調査している米国の Conference Board の推計値でみると、労働生産性のピークが 2010 年の 11.9%で、直近は 3.4%しか増えていません。成長率は労働生産性の伸び率と雇用の伸び率の合計値ですが、雇用の伸びをみますと、0.4%から 0.1%となっています。合計すると GDP は 12.3%から 3.5%に急減速しています。

明らかに中国は減速過程に入っていて、公式に 6%台の成長と言っているのは、2020 年までに 2010 年の 2 倍の GDP にすると約束しているため、それに合わせて数字を作っているだけのことではないかと思われます。強調しておきたいのは、雇用の伸びが 0.1%、極めて衰退してきている経済であることです。こうした過渡期の中国の大問題は、負債が非常に増えていることでもあります。

バブルが弾けた国々から、中国、スペイン、日本、米国、タイの 5 か国について、民間部門、即ち企業と家計の合計の（政府を除いた）GDP に対する負債の比率を見ると、1990 年代以降で最初にピークが来て下がったのが日本ですが、1993 年に約 220%です。この数値は、経験的に 200%を超えるとだいたいバブルが弾けてくる、いわゆる債務バブル、借金が続かなくなってくる。日本に次いで起こったのが、アジア危機の先頭を走ったタイですが、これは 200%には届かず 172%程度で弾けた。3 番目がスペインで 2010 年に 218%

ドルと1兆ドル減っています。最近2.9兆ドルと1000億ドル増えていますが、この間、中国は極端な資本流出の抑制を行い、辛うじて外貨準備が減らないようにしています。何が起きたかという、2000年から2014年までで経常収支を2.4兆ドル積み上げたのですが、外貨準備は3.8兆ドル増えています。この差額の1.4兆ドルは資本が

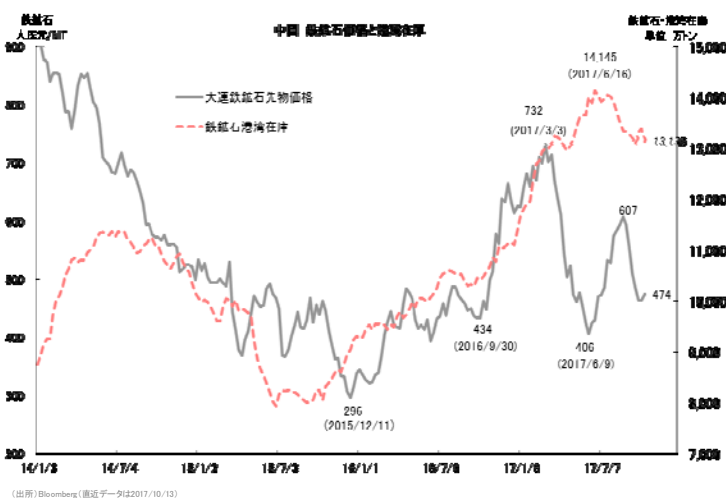
中国の外貨準備高と経常収支の累計値



入っていたわけです。今年の6月末の数字をみますと、経常収支は2.4兆ドルから3.0兆ドルと0.6兆ドル増えたにも関わらず、外貨準備が約1兆ドル減っていますから、資本の流出が1.6兆ドルだったこととなります。今年に入ってそのペースは少し緩んでいますが、それでもまだ若干の資本流出状態です。資本流出になっている理由は、中国にお金を置いていても投資機会がない、あるいは何が起るかかわからないから海外に置く、そういう動機で起こる海外流出を規制してきてなんとか抑え込んできた。ただこれがいつまで続くかというのがひとつの問題であります。

そして中国のもうひとつの問題が、短期的なものです。中国では今開かれている党大会の前にあまり変なことが起こっては困るということで、景気の微調整を行ってきました。それを示すのがM1マネーの動きであり、前年比増加率でみると、2010年1月に36.0%増まで伸びたあと、一度減らしてまた伸びて、また減らして、直近は2015年5月の3.8%増から伸ばし続けて昨年8月に25.1%増になり、今14%増まで伸びが落ちてきています。このようなマネーの伸びに対して、約半年遅れで中国の生産者物価、特に原材料価格の伸びが追いかける形になっています。

これは主として投機要因です。経済がしんどくなってお金が余ると、中国ではたいてい不動産投資かこの商品投機に向かって行きます。最近遅ればせながらPPI(生産者物価)が上がったのに合わせて先進国のPPI(生産者物価)が上がってきている。これは中国発であり、中国の実需がないので値段だけが

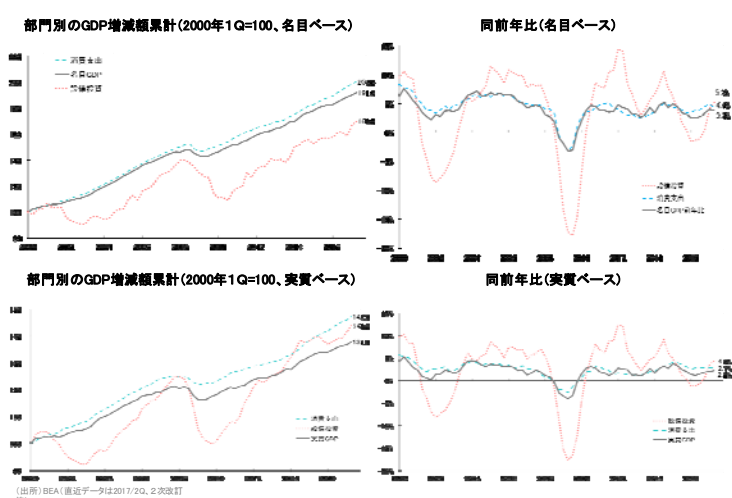


飛んでいることが問題です。例えば、銅にしても鉄鉱石にしても中国の需要が世界の半分以上ですから中国に極めて影響されやすいのです。

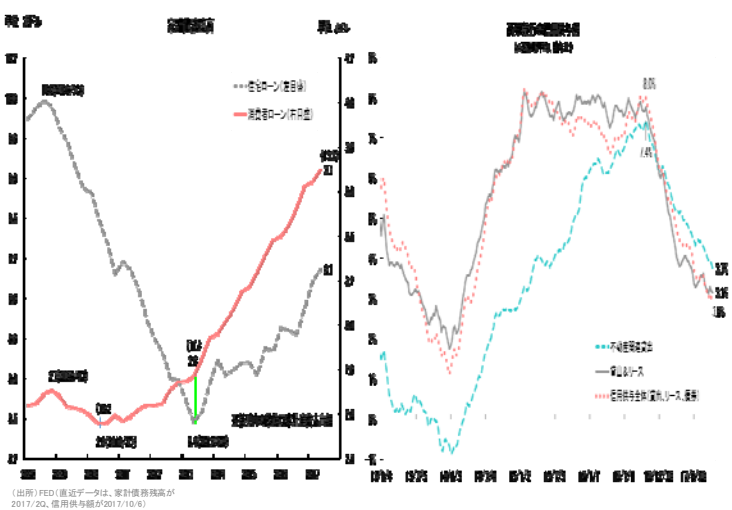
最も特徴的なのが鉄鉱石に対する投機です。最大の先物市場である大連の鉄鉱石価格は、今年の初めに 732 までいって 406 まで下がって、といった値動きがあるのですが、港湾在庫は上昇し続けており、実需よりも投機色の方が強い。それをもって鉄鉱石相場がよくなって世界景気が大丈夫だというのは、実態と相当離れていると思います。

5. 米国の経済情勢

米国経済は極めて消費主導型の経済です。2000 年を 100 にした名目ベースのグラフをみると、一番伸びているのは消費支出の 200 で、名目 GDP が 191 で設備投資が 170 です。あきらかに消費が主導しています。米国では実質所得がこの 20 年ぐらい殆ど増えていない中で、なぜ消費主導の経済となっているのかというと、消費者ローンが発達しているからです。ローンが好きな国民です。



2008 年の 3Q、リーマンショック時の住宅ローンの残高がちょうど 10 兆ドルです。これが 2013 年の 3Q に 8.4 兆ドルまで下がり、今 9.1 兆ドルまで戻ってきています。消費者ローンの底は 2010 年の 2.6 兆ドルですが、住宅ローンが底を打った 2013 年の 3Q の 2.8 兆ドルから現在は 3.7 兆ドルと 0.9 兆ドル増えて

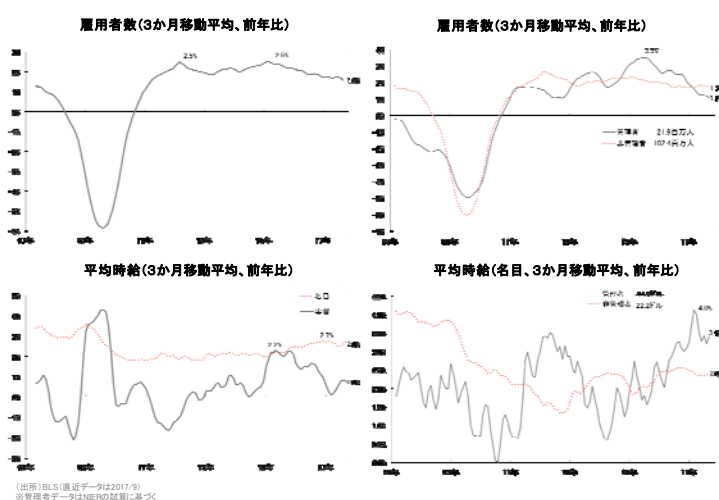


ています。同じ間に GDP 上の消費額、即ち消費支出は 11.4 兆ドルから 13.3 兆ドルへと 1.9 兆ドル増えていきます。つまり消費が 1.9 兆ドル増えたうちの 0.9 兆ドル、消費増加額の半分がローンなのです。これで消費主導型が成り立ってきたのですが、今このローンに大

きな変化が表れてきています。

米国の商業銀行の信用供与額の伸びが昨年の秋頃から急速に落ち始めており、これは借入需要が落ちたというよりも、貸す方が心配になっているからです。例えば、自動車ローンではサブプライムローンが復活し、本来ならお金を貸してはいけない、あるいは借りてはいけない層がどんどん借り、デフォルトが増えてきているので、貸す方が警戒し始めてしまっている状況です。貸出の伸びが0からマイナスになっていくのではないかと思っ
ていますが、そうすると賃金が増えているわけではないので、米国の消費は急速に伸びが落ち
ていくはずで
す。消費の先行きは非常に悪いとみています。

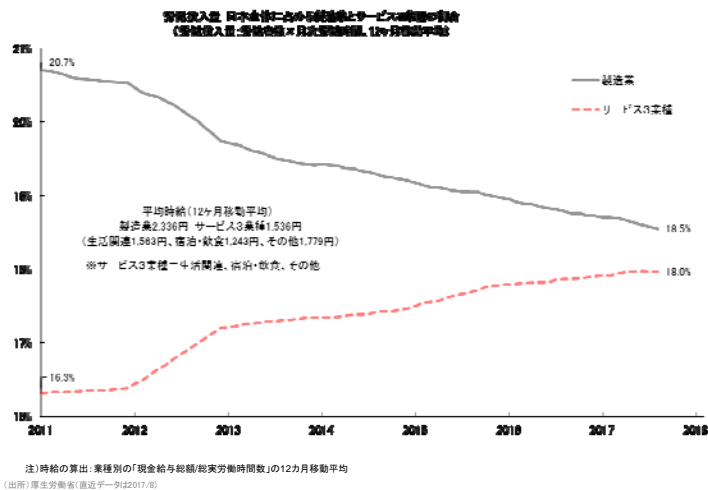
株価がバブル的にどんどん上がっているのは、米国経済はよいからだ、という議論が多いのですが、よく見ると着実に減速していると思われま
す。例えば、毎月話題になる雇用統計の雇用者数の前年比の伸びは2.5%から1.6%まで減速して
います。階層別に見ると、管理者層、非管理者層がそ



れぞれ 2200 万人と 1 億 200 万人ほどいて、雇用者数が伸びたのは管理者層です。前年比
で 3.5%増まで伸びて今は 1.1%増まで落ちてきています。AI 化など様々な技術革新が続
くと、人手不足になるのは技術やマネジメント能力のある高学歴の人達で、そこの需要、
そこの伸びが落ちてきているというのはかなり深刻です。賃金も、管理者層の賃金は前年
比 4%増まで伸びていたが、直近は 3%台まで落ちています。米国経済の鈍化傾向です。

よく米国で失業率が下が
っているのに賃金が上がって
こないのはおかしい、という
議論がありますが、その理由
は非常に単純だと思っていま
す。ここでは米国のデータを取
る時間がなかったため日本の
データで整理してみます。

先ほどから述べているよ
うに、高い賃金のところから



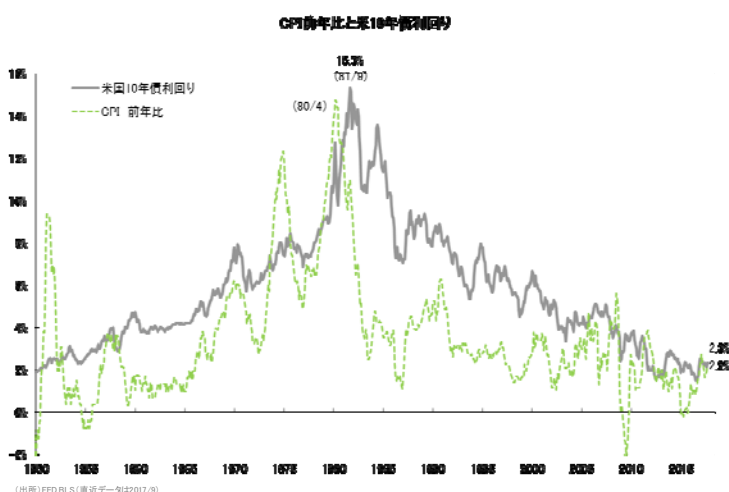
低い賃金のところに人の移動が起きているからです。これは、日本でみると製造業の労働投入量（労働者数×月次労働時間、12カ月移動平均）が日本全体に占める割合は、2011年の20.7%から直近で18.5%まで落ちてきています。これに対してサービス3業種（生活関連、宿泊・飲食、その他）では逆に16.3%から18.0%まで増えています。問題は製造業の平均時給は2,336円に対して、サービス3業種平均が1,536円ですから、このように人が移っていけば全体の賃金は上がらない。米国でいえば、製造業の時給が26ドルに対して、生産性が低く、雇用の伸びている介護などは16ドルですから、26ドルから16ドルに移っていく状況では16ドルの方が少々時給を上げてても全体では上がっていきません。

米国経済の危ない数字を取り上げます。可処分所得に対する純資産（資産－負債）の割合が670%とリーマンショックが起きた時の657%を超えています。これはバブルの一番わかりやすい指標です。資産の内訳で増えたものをみますと、不動産、年金準備金（中身は株式が中心）、それに株式があります。資産価格が所得に比べてあまりにも増えすぎています。純資産と可処分所得をみると、家計の可処分所得が14.2兆ドルと緩やかに上がっているのに対して、純資産が96.2兆ドルと極端に増えているのが問題です。おそらく史上最高のバブルの最中にあります。

非金融法人の負債残高（GDP比）はリーマンショック時が73.7%と史上最も高かったのですが、現在はそれに匹敵するところまで上昇しています（72.3%）。非金融法人の借入の一番の目的は自社株買いのための資金です。ますますバブル的です。

米国のCPI（消費者物価指数）の前年比ですが、総合は直近で2.2%増、コア（エネルギー、食品を除く）は1.7%増で、コアコア（エネルギー、食品、家賃を除く）は0.6%増と、物価の伸びはかなり大きく下がってきています。そしてこのコアコアの0.6%というのが賃金に関連した動きです。個別の動きで一番の問題は家賃が3.2%と非常に高いわけですが、ニューヨークやサンフランシスコなど家賃が一番上がった都市ではもう下がってきていますので、米国の物価はこれから下がっていくと思います。

米国のデフレ化傾向、物価上昇率が下がっていく傾向は、1980年頃の前年比14～15%増から直近で2%増程度まで下がってきておまして、このCPIの動きと10年債利回りの動きが連動していますが、これが底を打って上がっていくよりもむしろ、今の低水準で維持され続ける、とみています。米連邦準備理事会



(FRB) が利上げを言っているのは、本音は激しい資産インフレのチェックのためで、金融引き締めがそう簡単にできるとは思いません。仮に利上げをしたら経済が悪くなって、相当早い時期に再度金融緩和をせざるを得なくなっていくだろう。

中央銀行の経済政策について、2015年の1月を100とした、中央銀行のバランスシートを指数化しますと、一番伸ばしたのが ECB で 195、それから日銀が 170、FRB はほぼ横ばいの 99 です。そして、これを前年比の伸びにすると FRB はほぼ 0 なのに対して、日銀はどんどん伸びが落ちてきています。そして ECB は今年の3月で 39.4% と非常に大きく伸ばしましたが、これはマクロンの選挙を応援するために伸ばした結果であり、そのあと急速に低下しています。今やどの中央銀行も従来のような金融緩和はできなくなっている状況です。

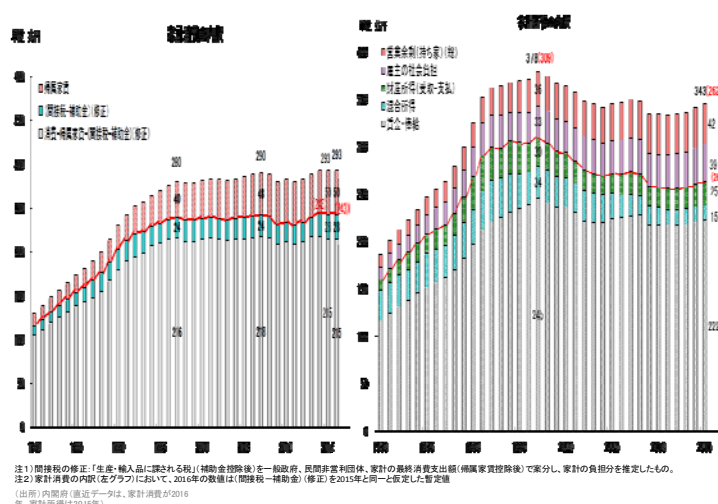
6. 日本の経済情勢

こういったことを踏まえて、日本のことを整理していきたいと思います。

グローバルイゼーションのもとで、私は企業優遇政策を取ったのは、政策の最大の失敗であったと思っています。

GDP 統計での家計消費は直近で 293 兆円ですが、そのうち 50 兆円は帰属家賃です。帰属家賃とは、持ち家の人が

家賃を払っていたとした場合 50 兆円になっているということで、みかけ上の消費で、実際の家計消費、いわゆるキャッシュを伴った家計消費というのは 243 兆円でしかありません。しかも、この 243 兆円の中には消費税を中心とした間接税も 28 兆円入っています。そうすると、実際にモノやサービスに使われたのは 215 兆円です。公式には消費は 293 兆円ですが、現実のビジネスに関係するモノやサービスへの支出としての消費は 215 兆円でしかありません。1997 年が名目 GDP のピークですが、その時のモノとサービスの消費は 216 兆円ですから、横這いです。つまり極めて長期の消費不況が続いているのです。そうなった原因は、家計所得の減少です。2015 年では、表向き 343 兆円の家計所得がありますが、そのうち 42 兆円は帰属家賃です。持ち家のオーナーが家賃を受け取ったとしたら 42 兆円、という意味です。先ほどの帰属家賃 50 兆円と 8 兆円差がありますが、これは修繕費で消えているという考え方です。そして雇主の社会負担という項目が 39 兆円ありますが、これは雇主が社会保険料を払いますが、これを家計の所得とみなしています。これ



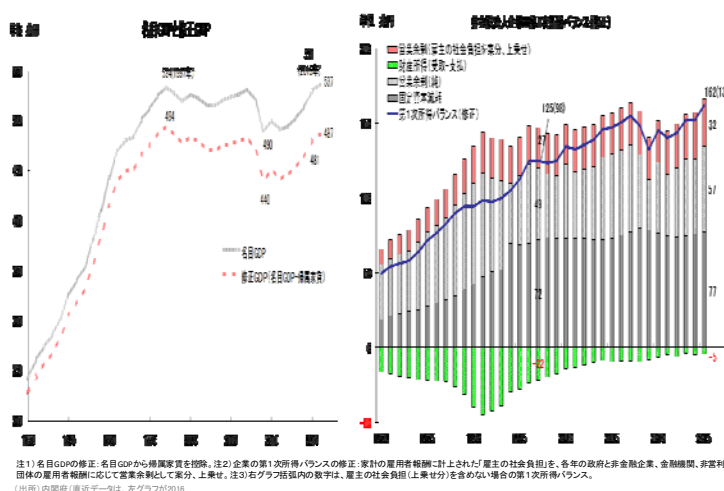
は企業の所得であるべきで、引き算しますと 343 兆円ではなく、家計の所得は 262 兆円しかないことになります。

そして内訳として見ますと、1997 年のピークから賃金所得は 245 兆円から 222 兆円、混合所得（自営業者の所得）が 34 兆円から 15 兆円。これが非常に落ち込んでいるのは、もうひとつの問題です。そして 30 兆円から 25 兆円に減少している財産所得で、家計の場合は金利収入が非常に大きいウエイトを占めますが、これは低金利政策のためです。実際のキャッシュベースの家計所得は、ピーク時の 378 兆円から 343 兆円まで減少したのではなく、309 兆円から 262 兆円に減っています。つまり所得が減少していますので、消費が横這いで来たというのは、むしろよく頑張ったという状況です。

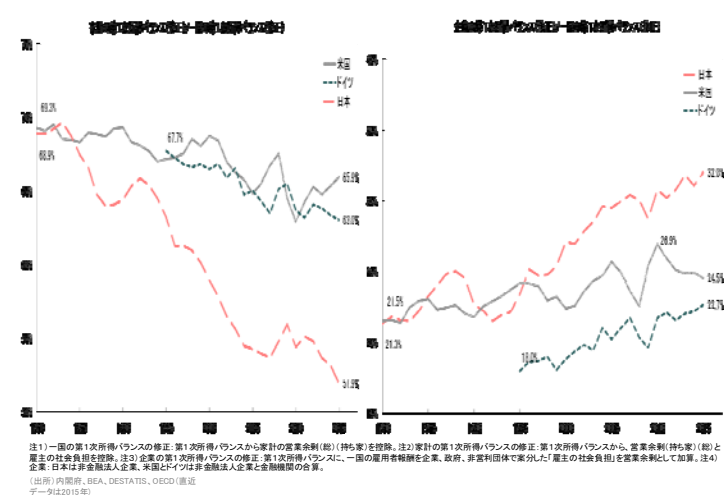
名目 GDP を見ると、1997 年の 534 兆円から昨年の 537 兆円に若干増えていますが、帰属家賃を除いて修正した GDP は 494 兆円から 487 兆円と、まだ 1997 年より低い状況です。

企業所得で言うと、表向きは 130 兆円の所得となりますが、減価償却が 77 兆円、営業余剰が 57 兆円、先ほどの雇主の社会負担は企業の所得ですから 32 兆円足して、それから財産所得が金利低下の影響を受けて▲5 兆円で合計すると 162 兆円となり、公式の数字の 130 兆円よりもかなり高くなります。つまり企業の所得が小さく表示され、家計の数字が大きく表示されている。そこに非常に大きな問題があると思います。

このような帰属家賃や雇主の社会負担というようなものを修正して一国全体の一次所得～これは GDP とほぼ同じ考え方ですが～でみると、日本の家計の分配が極端に落ちてきています。ドイツや米国と比較すると、日本の企業の分配は非常に高くなっており、これが日本の非常に大きな問題です。



日本、米国、ドイツ 家計と企業の所得が一国に占める割合

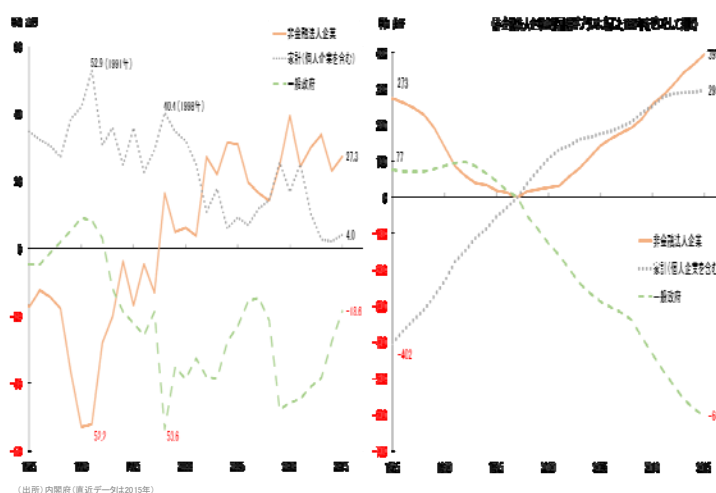


これらの所得に対する税負担、社会負担を合計すると、家計の負担率はドイツの水準には達していないものの、日本は着実に高くなってきています。逆に企業の負担は低くなってきており、企業を優遇しすぎて、家計をいじめすぎたこととなります。

その結果として、非金融法人、事業会社は本来資金が不足する分野なのですが、1997年以降資金余剰が増えていきます。家計は貯蓄超過ですが、この家計の貯蓄超過はどんどん減ってきていて企業を下回っています。

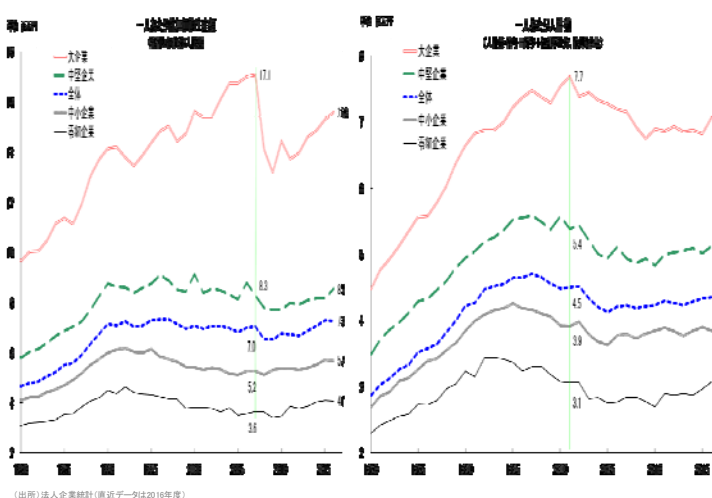
1997年からの累積していきまると、事業会社の累積した資金余剰が395兆円で、家計の295兆円を上回っています。18年間で395兆円ということは年間21兆円ずつ余っているということです。これはやはり、企業への分配が行き過ぎている、家計への分配があまりにも少なくなっていることであり、日本経済が低迷している最大の理由であると思います。

日本 部門別の資金余剰



企業の中にも問題があります。法人企業統計年報で大企業、中小企業、中堅企業、零細企業と分けて見ると、大企業、中小企業の売上高は2008年のピークをまだ下回っていますが、営業利益は上回ってきています。これは、おそらく賃金が非常に低く抑えられたためだと思います。しかし問題は、大企業が突出してよくなっていることです。

一人当たり付加価値生産額、つまり労働生産性ですが、ここでもリーマンショックまでの水準には回復しておりませんが、回復は大企業が一番大きくなっています。そして一人当たりの人件費はこの生産性に応じています。大企業は1,560万円の1人当たり付加価値生産額に対して、人件費は710万円となっています。労働分配率も非常に低いのですが、問題は労働生産性があまり上がっていないことです。賃金は1995~96年の水準を下回ったままです。



7. 今後の日本が成長を回復するために

日本経済が本格的に立ち直っていくためには、企業と家計のバランスを回復する必要性があると思います。今すぐの実現性はないと思いますが、理想的には、家計の所得を増やして消費が増えて、消費が増えることによって企業の生産活動が上がり、そして賃上げが可能になっていく、そういう好循環を目指さなければいけないと思います。今までのアベノミクスというのは、企業が良くなってくれば賃金も結果的に上がり、全体が良い循環になるという考え方でしたが、それは実現しなかった。企業の利益は増えたのですが賃金には回っていません。

また、国際環境の変化も考える必要があります。グローバリゼーションだと言われた1990年代、特に中国が参入して以来、中国の安い賃金を目指して企業は中国に投資を行い、輸出は中国から行いました。結果、企業はどんどん成長します。ただし国内では投資されません。そして、これまでの経験で分かったことは、日本の法人税率を下げても、企業が日本に投資する要因にはならなかったことです。企業の投資にとって一番重要なのは、そこに需要があることです。需要の中心は消費です。現在グローバルな経済に大きな変化が起こっていますが、中国の賃金が相対的に上がってきています。日中、米中の賃金格差が従来よりも小さくなり、それからAI化でロボットを使ってくると、人件費の重要性が次第に小さくなってきます。そうすると、生産は消費地で行うという傾向が一段と強まってきます。それは貿易依存度が落ちてくる経済になります。はじめにお話ししたように中国の貿易依存度は段々落ちてきております。おそらく、世界的に地産地消、消費地生産という傾向が強まってきます。多国籍企業は自由に行動するけれども、中国にどんどん投資をして中国で生産し、中国から日本あるいは米国に輸出するという時代ではなくて、中国に進出する場合も、中国の需要を相手にした投資しかできない時代に入ってきています。そうすると、これからの国際競争というのは自分の国の消費をいかに増やすかということが重要になってきます。いわゆる一国経済主義です。これはトランプ大統領の基本的な考え方で、評判は悪いのですが、基本的な考え方は時代に沿ったものとなっていると思います。しかし、トランプ大統領の下では、うまく進展できずに米国はもう3年くらい停滞していくと思われまので、日本が追いつくチャンスはあると思います。もう一つ大きな要因は、日本もサービス化経済に入っているということで、サービス化は基本的に国内産業で貿易にそぐわないし、中小企業の世界でもあります。どういうサービスが選択されるかは市場が決めることですが、市場が大きくなるための条件整備は必要で、全体として消費が増えることを考えていくことだと思います。どうすればいいかと言うと、私は一番いいと思うのは、賃金を上げる状況にはないということですから、まず所得を増やすためには、家計減税をするのが一番良いと思います。家計の減税に一番いいのは消費税であり、私はこれを廃止するのがいいと思います。年間20兆円の減税ですが、20兆円に見合うものとして企業増税をすればいいのではないかと思います。毎年余剰資金が21兆円あるわけですか

ら、企業は企業増税されても、日本で消費が増えていくのであれば必ずそれは戻ってくる。国内の企業の売り上げがあがってくれば賃上げがはじめて現実的になる。そういう経済が理想というか、これが唯一、日本が成長を回復する道だと思います。全体として消費が増えることを考えていくしかないと思います。アダムスミスによれば、生産とは消費のしもべである、消費を増やすために生産がある。生産のために消費があるわけではない、のです。そういった方向に向かっていくまでは、経済の停滞は続いていく、と思いますが、それは先進国共通の問題だと思います。新興国は中国的な工業化の成長がほぼ不可能、そういう意味で私は、日本の場合は消費税の廃止という手段が残っているので、先行きの可能性が大きいと思っています。

(担当研究員：伊藤 淳)

Ⅱ. 2018年3月期第2四半期決算 主要建設会社決算分析

当研究所が半期に一度調査・公表している主要建設会社の決算分析の結果の概要です。
資料を提供して下さいました各社には、厚く御礼申し上げます。

1. 分析の前提

(1) 分析の対象の指標

本分析は、各社の2017年3月期第2四半期決算短信等から判明する財務指標の分析である。なお、分析対象会社の一部は12月期決算を採用しているため、この場合、本分析では2016年12月期第2四半期の財務指標を使用している。

全般に、決算情報の開示は連結決算の指標で開示されているため、本稿でも原則として連結決算での分析を行っている。なお、受注高については連結ではなく単体のみでの開示が多いため、原則として単体での分析を行っている。

(2) 対象会社の抽出方法¹

当研究所の決算分析は、1997年に開始して以来、対象会社を固定して発表を行ってきたが、2009年3月期より、各企業の事業規模の変動が大きいことなどを考慮し下記のとおり抽出することとした。

- a) 全国的に業務展開を行っている総合建設業者
- b) 毎年度、以下の要件に該当するもの
 - ①建築一式・土木一式の合計売上高が恒常的に5割を超えていること
 - ②会社更生法、民事再生法などの破産関連法規の適用を受けていないこと
 - ③決算関係の開示情報が、非上場などにより限定されていないこと
- c) 上記 a) 及び b) に該当し、過去直近3年間の連結売上高平均が上位40位に入っている会社

(3) 抽出した分析項目

①受注高（単体）、②売上高、③売上総利益、④販売費及び一般管理費、⑤営業利益、⑥経常利益、⑦特別利益・特別損失、⑧当期純利益、⑨有利子負債、⑩自己資本比率・デットエクイティレシオ、⑪キャッシュフロー

¹ 対象会社・階層区分については、今回見直しを実施し、上位40社を抽出。

(4)分析対象会社

売上高規模別に、以下の3つの階層「大手」・「準大手」・「中堅」に分類して分析を行う。

直近3年間の連結売上高平均

階層	企業名	売上高
大手 (5社)	大林組	18,082
	鹿島建設	17,527
	清水建設	16,001
	大成建設	15,355
	竹中工務店	12,172
準大手 (11社)	長谷工コーポレーション	7,340
	五洋建設	4,727
	戸田建設	4,452
	前田建設工業	4,322
	三井住友建設	3,989
	安藤・間	3,857
	熊谷組	3,501
	西松建設	3,223
	東急建設	2,676
	奥村組	2,046
	東亜建設工業	1,888

階層	企業名	売上高
中堅 (24社)	鉄建建設	1,623
	福田組	1,577
	東洋建設	1,524
	大豊建設	1,430
	浅沼組	1,355
	青木あすなろ建設	1,346
	東鉄工業	1,245
	飛島建設	1,191
	ナカノフード建設	1,190
	銭高組	1,131
	ピーエス三菱	992
	名工建設	889
	松井建設	875
	矢作建設工業	868
	大本組	844
	新日本建設	784
	若築建設	774
	北野建設	715
	不動テトラ	673
	大末建設	600
	第一建設工業	485
	植木組	447
	徳倉建設	426
	南海辰村建設	420

注) 竹中工務店、福田組: 12月期決算

※一部の分析項目については、開示していない企業もあるため、対象企業が40社に満たないものがある。

※連結数値が不明な企業については、単体数値を採用した。

※受注高は原則として単体で集計しているが、不明な企業については連結数値にて集計した。

2.分析結果の報告要旨

- ① 受注高は、建築部門、土木部門とも減少となり、特に「大手」の建築部門が 10%を超える減少となったことが総計の減少に最も影響した。しかし総計は依然として高い水準を維持しており、受注環境は堅調に推移しているものとみられる。
- ② 売上高は、前年同期から一転して全階層で増加し、総計では直近 5 年間で最も高い水準となった。
- ③ 売上総利益は、受注時採算の引き続きの改善や建設コストが比較的落ち着いていたことなどから、利益額は全階層で増加、利益率は「中堅」を除き上昇となり、総計では利益額・利益率ともに直近 5 年間で最も高い水準となった。
- ④ 経常利益は、売上総利益同様に利益額は全階層で増加、利益率は「中堅」を除き上昇となり、総計では利益額・利益率ともに直近 5 年間で最も高い水準となった。

3.主要分析結果

(1) 受注高（単体）

【 受注高合計 】

受注高／前年同期比(増加率) 単位:百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
		(増加率)		(増加率)		(増加率)		(増加率)
13年度2Q	3,114,434		1,844,215		1,120,668		6,079,317	
14年度2Q	3,071,326	▲ 1.4%	2,099,869	13.9%	1,102,770	▲ 1.6%	6,273,965	3.2%
15年度2Q	3,085,029	0.4%	1,655,082	▲ 21.2%	1,060,102	▲ 3.9%	5,800,213	▲ 7.6%
16年度2Q	3,303,921	7.1%	1,758,120	6.2%	1,163,904	9.8%	6,225,945	7.3%
17年度2Q	3,002,162	▲ 9.1%	1,851,381	5.3%	1,082,353	▲ 7.0%	5,935,896	▲ 4.7%

今年度予想/達成度(大手) 単位:百万円

	受注予想額	達成度
17年度通期予想	6,225,000	48.2%

- ・受注高は、建築、土木ともに減少となり、総計で前年同期比 4.7%減と減少に転じた。
- ・前年同期比では全 40 社中 19 社が増加し、「大手」は 5 社中 2 社、「準大手」は 11 社中 6 社、「中堅」は 24 社中 11 社が増加した。

【 建築 】

受注高／前年同期比(増加率) 単位:百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
		(増加率)		(増加率)		(増加率)		(増加率)
13年度2Q	2,478,018		1,352,942		687,648		4,518,608	
14年度2Q	2,171,450	▲ 12.4%	1,256,259	▲ 7.1%	590,978	▲ 14.1%	4,018,687	▲ 11.1%
15年度2Q	2,409,256	11.0%	1,132,254	▲ 9.9%	588,889	▲ 0.4%	4,130,399	2.8%
16年度2Q	2,531,863	5.1%	1,122,299	▲ 0.9%	672,642	14.2%	4,326,804	4.8%
17年度2Q	2,269,928	▲ 10.3%	1,176,552	4.8%	588,050	▲ 12.6%	4,034,530	▲ 6.8%

今年度予想/達成度(大手) 単位:百万円

	受注予想額	達成度
17年度通期予想	4,915,000	46.2%

- ・建築部門の受注高は、「大手」「中堅」で前年同期比 10%以上の減少となり、総計で同 6.8%減と減少に転じた。総計は 2014 年度に次ぐ低水準となった。
- ・前年同期比で増加したのは全 39 社中 15 社にとどまり、「大手」は 5 社中 2 社、「準大手」は 11 社中 5 社、「中堅」は 23 社*中 8 社が増加した。

※建築部門集計は建築部門のない不動産テトラを除いて集計。

【 土 木 】

受注高／前年同期比(増加率)

単位:百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
	(受注高)	(増加率)	(受注高)	(増加率)	(受注高)	(増加率)	(受注高)	(増加率)
13年度2Q	545,404		474,154		408,245		1,427,803	
14年度2Q	817,070	49.8%	827,418	74.5%	486,901	19.3%	2,131,389	49.3%
15年度2Q	572,381	▲ 29.9%	503,408	▲ 39.2%	443,835	▲ 8.8%	1,519,624	▲ 28.7%
16年度2Q	695,441	21.5%	619,490	23.1%	468,243	5.5%	1,783,174	17.3%
17年度2Q	637,938	▲ 8.3%	659,565	6.5%	464,177	▲ 0.9%	1,761,680	▲ 1.2%

今年度予想/達成度(大手)

単位:百万円

	受注予想額	達成度
17年度通期予想	1,140,000	56.0%

- ・土木部門の受注高は、総計で前年同期比 1.2%減と減少に転じたものの、堅調な建設投資が続いており小幅な減少に留まった。
- ・前年同期比では全 39 社中 18 社が増加し、「大手」は 5 社中 2 社、「準大手」は 11 社中 6 社、「中堅」は 23 社^{*}中 10 社が増加した。

※土木部門集計は連続して土木の受注がない新日本建設を除いて集計。

(2) 売上高 (連結)

売上高／前年同期比(増加率)

単位:百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
	(売上高)	(増加率)	(売上高)	(増加率)	(売上高)	(増加率)	(売上高)	(増加率)
13年度2Q	3,191,562		1,692,909		955,434		5,839,905	
14年度2Q	3,424,244	7.3%	1,805,327	6.6%	993,919	4.0%	6,223,490	6.6%
15年度2Q	3,728,777	8.9%	1,982,535	9.8%	1,075,289	8.2%	6,786,601	9.0%
16年度2Q	3,615,076	▲ 3.0%	1,938,395	▲ 2.2%	1,059,441	▲ 1.5%	6,612,912	▲ 2.6%
17年度2Q	3,695,194	2.2%	2,022,978	4.4%	1,135,384	7.2%	6,853,556	3.6%

今年度予想/達成度

単位:百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
	売上高	達成度	売上高	達成度	売上高	達成度	売上高	達成度
16年度通期実績	7,965,775	45.4%	4,203,717	46.1%	2,373,290	44.6%	14,542,782	45.5%
17年度通期予想	8,195,000	45.1%	4,394,300	46.0%	2,521,500	45.0%	15,110,800	45.4%

- ・売上高は、完成工事高の増加等から全階層で増加に転じ、総計は前年同期比 3.6%増となり、最近 5 年間では最も高い水準となった。
- ・売上高が増加したのは、「大手」は 5 社中 4 社、「準大手」は 11 社中 7 社、「中堅」は 24 社中 16 社であり、全ての階層で半数以上の企業で増加した。
- ・2017 年度の売上高予想は、全階層で前年度比増加と予想している。通期予想達成度については、総計で前年同期実績を 0.1%ポイント下回った。

(3) 売上総利益（連結）

売上総利益／前年同期比(増加率)／売上総利益率 単位: 百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
	売上総利益	売上総利益率	売上総利益	売上総利益率	売上総利益	売上総利益率	売上総利益	売上総利益率
13年度2Q	229,114	(増加率) 7.2%	117,800	(増加率) 7.0%	71,570	(増加率) 7.5%	418,484	(増加率) 7.2%
14年度2Q	242,369	5.8%	148,136	25.8%	93,984	31.3%	484,489	15.8%
15年度2Q	370,053	52.7%	205,055	38.4%	113,675	21.0%	688,783	42.2%
16年度2Q	470,023	27.0%	250,278	22.1%	127,195	11.9%	847,496	23.0%
17年度2Q	510,400	8.6%	274,470	9.7%	130,233	2.4%	915,103	8.0%

- ・売上総利益は、利益額は全階層で増加、利益率は「中堅」を除き上昇となり、総計では、利益額は前年同期比 8.0%増、利益率は同 0.6%ポイント上昇し、利益額・利益率ともに最近 5 年間では最も高い水準となった。
- ・利益額については「大手」は前年同期比 8.6%増、「準大手」は同 9.7%増、「中堅」は同 2.4%増と、高い水準であった前年同期をさらに上回った。利益率については「大手」は同 0.8%ポイント、「準大手」は同 0.7%ポイント上昇したが、「中堅」は同 0.5%ポイント下降した。
- ・利益額について、「大手」は全 5 社、「準大手」は 11 社中 7 社、「中堅」は 24 社中 12 社が増益となった。
- ・利益率について、「大手」は全 5 社、「準大手」は 11 社中 7 社、「中堅」は 24 社中 8 社が上昇した。
- ・受注時採算の改善が続いていることや、建設コストが比較的落ち着いていたことなどもあり、売上総利益は全体的に上昇傾向にある。

(4) 販売費及び一般管理費（連結）

販管費／前年同期比(増加率)／販管費率 単位:百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
	販管費	販管費率	販管費	販管費率	販管費	販管費率	販管費	販管費率
13年度2Q	179,539	(増加率)	86,812	(増加率)	54,176	(増加率)	320,527	(増加率)
		5.6%		5.1%		5.7%		5.5%
14年度2Q	174,857	▲ 2.6%	91,823	5.8%	56,432	4.2%	323,112	0.8%
		5.1%		5.1%		5.7%		5.2%
15年度2Q	185,183	5.9%	98,527	7.3%	59,999	6.3%	343,709	6.4%
		5.0%		5.0%		5.6%		5.1%
16年度2Q	193,523	4.5%	112,314	14.0%	64,092	6.8%	369,929	7.6%
		5.4%		5.8%		6.0%		5.6%
17年度2Q	206,820	6.9%	116,236	3.5%	66,606	3.9%	389,662	5.3%
		5.6%		5.7%		5.9%		5.7%

・ 販管費は、全階層で増加したことにより、総計は前年同期比 5.3%の増加となった。

・ 販管費率は、「大手」は上昇したもののその他の階層では低下しており、総計は前年同期比 0.1%ポイント上昇した。

(5) 営業利益（連結）

営業利益／前年同期比(増加率)／営業利益率 単位:百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
	営業利益	営業利益率	営業利益	営業利益率	営業利益	営業利益率	営業利益	営業利益率
13年度2Q	49,572	(増加率)	30,983	(増加率)	17,388	(増加率)	97,943	(増加率)
		1.6%		1.8%		1.8%		1.7%
14年度2Q	67,510	36.2%	56,307	81.7%	37,539	115.9%	161,356	64.7%
		2.0%		3.1%		3.8%		2.6%
15年度2Q	184,866	173.8%	106,522	89.2%	53,669	43.0%	345,057	113.8%
		5.0%		5.4%		5.0%		5.1%
16年度2Q	276,497	49.6%	137,959	29.5%	63,097	17.6%	477,553	38.4%
		7.6%		7.1%		6.0%		7.2%
17年度2Q	303,577	9.8%	158,229	14.7%	63,617	0.8%	525,423	10.0%
		8.2%		7.8%		5.6%		7.7%

・ 営業利益は、総計で利益額は前年同期比 10.0%増となり、利益率は同 0.5%ポイント上昇した。総計では、利益額・利益率ともに直近 5 年間では最も高い水準となった。

・ 全 40 社が営業黒字を確保した。営業利益が増加したのは、「大手」は 5 社中 4 社、「準大手」は 11 社中 7 社、「中堅」は 24 社中 12 社であり、半数以上の企業で利益が増加した。

(6) 経常利益（連結）

経常利益／前年同期比(増加率)／経常利益率 単位:百万円

	大手		準大手		中堅		総計					
	経常利益	経常利益率	経常利益	経常利益率	経常利益	経常利益率	経常利益	経常利益率				
13年度2Q	63,365	(増加率)	2.0%	32,281	(増加率)	1.9%	17,048	(増加率)	1.8%	112,694	(増加率)	1.9%
14年度2Q	84,267	33.0%	2.5%	60,465	87.3%	3.3%	38,149	123.8%	3.8%	182,881	62.3%	2.9%
15年度2Q	197,049	133.8%	5.3%	109,050	80.4%	5.5%	53,629	40.6%	5.0%	359,728	96.7%	5.3%
16年度2Q	276,338	40.2%	7.6%	138,261	26.8%	7.1%	61,015	13.8%	5.8%	475,614	32.2%	7.2%
17年度2Q	322,901	16.9%	8.7%	161,505	16.8%	8.0%	65,188	6.8%	5.7%	549,594	15.6%	8.0%

- ・ 経常利益は、総計では、利益額は前年同期比 15.6%増となり、利益率は同 0.8%ポイント上昇した。総計では、利益額・利益率ともに直近 5 年間では最も高い水準となった。

(7) 特別利益・特別損失の内訳（連結）

単位:百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
	16年度2Q	17年度2Q	16年度2Q	17年度2Q	16年度2Q	17年度2Q	16年度2Q	17年度2Q
特別利益	6,172	14,694	3,692	5,512	976	2,633	10,840	22,839
投資有価証券売却益	4,198	2,161	1,408	2,171	170	267	5,776	4,599
固定資産売却益	1,255	7,581	850	2,815	520	289	2,625	10,685
負ののれん益	0	0	0	0	46	2,039	46	2,039
特別損失	8,652	1,579	8,666	816	401	938	17,719	3,333
投資有価証券評価損	179	0	223	1	54	58	456	59
固定資産除却損	0	450	430	508	83	116	513	1,074
減損損失	0	427	6,614	170	6	59	6,620	656

- ・ 特別利益については前年同期と比較して倍増し、特別損失は減少したことから、特別利益は総計で黒字となった。
- ・ 特別利益は「大手」1社による約 61 億円の「固定資産売却益」計上による影響が大きい。

※上記の特別利益・損失の内訳は各社の分類によるものであり、企業によっては、上記項目に該当するものでも、「その他」等ここで挙げていない項目に含めているものがある。

(8) 当期純利益（連結）

当期純利益／前年同期比(増加率)／当期純利益率 単位:百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
	当期純利益	当期純利益率	当期純利益	当期純利益率	当期純利益	当期純利益率	当期純利益	当期純利益率
13年度2Q	35,707	(増加率)	41,765	(増加率)	9,867	(増加率)	87,339	(増加率)
		1.1%		2.5%		1.0%		1.5%
14年度2Q	55,254	54.7%	42,240	1.1%	29,437	198.3%	126,931	45.3%
		1.6%		2.3%		3.0%		2.0%
15年度2Q	128,330	132.3%	80,255	90.0%	38,365	30.3%	246,950	94.6%
		3.4%		4.0%		3.6%		3.6%
16年度2Q	182,693	42.4%	100,521	25.3%	49,457	28.9%	332,671	34.7%
		5.1%		5.2%		4.7%		5.0%
17年度2Q	232,826	27.4%	115,650	15.1%	47,154	▲ 4.7%	395,630	18.9%
		6.3%		5.7%		4.2%		5.8%

・「中堅」を除き利益額増加・利益率上昇となり、総計で利益額は前年同期比 18.9%増、利益率は同 0.8%ポイント上昇した。

・全 40 社が最終黒字を確保した。当期純利益が増加したのは、「大手」は全 5 社、「準大手」は 11 社中 7 社、「中堅」は 24 社中 13 社であった。

(9) 有利子負債（連結）

有利子負債／前年同期比(増加率) 単位:百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
	有利子負債	(増加率)	有利子負債	(増加率)	有利子負債	(増加率)	有利子負債	(増加率)
13年度2Q	1,704,739	(増加率)	616,435	(増加率)	327,639	(増加率)	2,648,813	(増加率)
		▲ 8.2%		▲ 4.3%		▲ 5.4%		▲ 6.9%
14年度2Q	1,564,724	▲ 8.2%	589,991	▲ 4.3%	310,037	▲ 5.4%	2,464,752	▲ 6.9%
		▲ 5.3%		▲ 4.7%		▲ 21.0%		▲ 7.2%
15年度2Q	1,481,464	▲ 5.3%	562,047	▲ 4.7%	244,831	▲ 21.0%	2,288,342	▲ 7.2%
		▲ 9.8%		8.2%		▲ 21.2%		▲ 6.6%
16年度2Q	1,336,200	▲ 9.8%	608,011	8.2%	192,883	▲ 21.2%	2,137,094	▲ 6.6%
		▲ 5.8%		▲ 10.8%		▲ 13.1%		▲ 7.9%
17年度2Q	1,259,061	▲ 5.8%	542,421	▲ 10.8%	167,586	▲ 13.1%	1,969,068	▲ 7.9%

有利子負債／前期末対比(増加率) 単位:百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
	有利子負債	(増加率)	有利子負債	(増加率)	有利子負債	(増加率)	有利子負債	(増加率)
16年度末実績	1,325,945	(増加率)	537,682	(増加率)	185,961	(増加率)	2,049,588	(増加率)
		▲ 5.0%		0.9%		▲ 9.9%		▲ 3.9%
17年度2Q	1,259,061	▲ 5.0%	542,421	0.9%	167,586	▲ 9.9%	1,969,068	▲ 3.9%

・有利子負債は、全ての階層で減少となり、総計で前年同期比 7.9%減となった。減少したのは、「大手」は 5 社中 4 社、「準大手」は 11 社中 9 社、「中堅」は 24 社中 14 社であった。

・前期末対比では、総計で 3.9%減となった。減少したのは「大手」は全 5 社、「準大手」は 11 社中 9 社、「中堅」は 24 社中 13 社であった。

・長期的に有利子負債は減少傾向が続いている。

(10) 自己資本比率・デットエクイティレシオ（連結）

自己資本比率／前年同期比(増加ポイント)

	大手		準大手		中堅		総計	
13年度2Q	25.9%	増加(P)	29.4%	増加(P)	32.0%	増加(P)	27.7%	増加(P)
14年度2Q	26.4%	0.4	29.4%	▲ 0.0	34.2%	2.2	28.3%	0.6
15年度2Q	29.3%	3.0	32.1%	2.7	38.5%	4.3	31.3%	3.1
16年度2Q	30.6%	1.3	34.3%	2.2	42.3%	3.8	33.3%	1.9
17年度2Q	34.8%	4.2	37.1%	2.7	44.4%	2.0	36.8%	3.5

デットエクイティレシオ／前年同期比(増加ポイント)

	大手		準大手		中堅		総計	
13年度2Q	0.89	増加(P)	0.66	増加(P)	0.58	増加(P)	0.77	増加(P)
14年度2Q	0.77	▲ 0.12	0.61	▲ 0.05	0.49	▲ 0.09	0.68	▲ 0.10
15年度2Q	0.61	▲ 0.15	0.49	▲ 0.11	0.33	▲ 0.16	0.53	▲ 0.14
16年度2Q	0.55	▲ 0.07	0.49	▲ 0.00	0.24	▲ 0.09	0.47	▲ 0.06
17年度2Q	0.41	▲ 0.13	0.35	▲ 0.13	0.18	▲ 0.06	0.36	▲ 0.12

・自己資本比率は、自己資本の増加により、全階層で比率が上昇した。

・デットエクイティレシオは、自己資本の増加に加えて全階層での有利子負債の減少により、総計で0.12ポイント低下し、全階層で財務体質の改善が進んでいる。

※自己資本比率は、自己資本÷総資産で算出。デットエクイティレシオは、有利子負債÷自己資本で算出。

(11) キャッシュフロー（連結）

営業CF

単位:百万円

	大手	準大手	中堅	総計
13年度2Q末	▲ 76,167	▲ 58,715	▲ 28,466	▲ 163,348
14年度2Q末	54,742	12,315	21,908	88,965
15年度2Q末	32,889	108,114	86,558	227,561
16年度2Q末	299,113	81,121	94,048	474,282
17年度2Q末	285,933	87,800	84,773	458,506

投資CF

単位:百万円

	大手	準大手	中堅	総計
13年度2Q末	▲ 46,444	1,523	11,303	▲ 33,618
14年度2Q末	▲ 40,521	▲ 15,468	▲ 2,736	▲ 58,725
15年度2Q末	▲ 44,915	▲ 24,334	▲ 17,906	▲ 87,155
16年度2Q末	▲ 70,098	▲ 48,052	▲ 8,788	▲ 126,938
17年度2Q末	▲ 97,565	▲ 47,347	▲ 12,241	▲ 157,153

財務CF

単位:百万円

	大手	準大手	中堅	総計
13年度2Q末	▲ 3,032	▲ 5,380	▲ 1,056	▲ 9,468
14年度2Q末	▲ 63,207	▲ 7,902	▲ 1,076	▲ 72,185
15年度2Q末	▲ 79,812	▲ 48,081	▲ 30,705	▲ 158,598
16年度2Q末	▲ 188,455	▲ 26,810	▲ 52,509	▲ 267,774
17年度2Q末	▲ 186,981	▲ 42,091	▲ 38,579	▲ 267,651

- ・営業CFは「準大手」が前年同期比で67億円増加した一方で、「大手」は132億円、「中堅」では93億円減少し、総計では158億円の減少と、4期ぶりの減少となった。
- ・投資CFは全階層でマイナスとなり、総計でマイナス幅は拡大したが、「準大手」だけはマイナス幅がやや縮小となった。
- ・財務CFは全階層でマイナスとなったが、「準大手」のマイナス幅は拡大したが、「大手」と「中堅」のマイナス幅が縮小したことから、総計のマイナス幅は前年同期とほぼ横ばいとなった。

4. 参考資料

●受注高(合計)増加率 (単位:社)

	減少		増加		合計
	10%以上	0%以上10%未満	0%以上10%未満	10%以上	
大手	2	1	1	1	5
準大手	2	3	1	5	11
中堅	6	7	5	6	24
総計	10	11	7	12	40

●受注高(建築)増加率 (単位:社)

	減少		増加		合計
	10%以上	0%以上10%未満	0%以上10%未満	10%以上	
大手	2	1	1	1	5
準大手	2	4	0	5	11
中堅	10	5	4	4	23
総計	14	10	5	10	39

※建築部門集計は建築部門のない不動産テトラを除いて集計。

●受注高(土木)増加率 (単位:社)

	減少		増加		合計
	10%以上	0%以上10%未満	0%以上10%未満	10%以上	
大手	3	0	0	2	5
準大手	4	1	1	5	11
中堅	8	5	4	6	23
総計	15	6	5	13	39

※土木部門集計は連続して土木の受注がない新日本建設を除いて集計。

●売上高増加率(連結) (単位:社)

	減少		増加		合計
	10%以上	0%以上10%未満	0%以上10%未満	10%以上	
大手	0	1	4	0	5
準大手	2	2	4	3	11
中堅	3	5	8	8	24
総計	5	8	16	11	40

●売上総利益/利益率増加率(連結) (単位:社)

	利益減少		利益増加		合計
	利益率低下	利益率上昇	利益率低下	利益率上昇	
大手	0	0	0	5	5
準大手	3	1	1	6	11
中堅	11	1	5	7	24
総計	14	2	6	18	40

●営業利益(連結) (単位:社)

	減少	増加	合計
大手	1	4	5
準大手	4	7	11
中堅	12	12	24
総計	17	23	40

●経常利益(連結) (単位:社)

	減少	増加	合計
大手	0	5	5
準大手	3	8	11
中堅	10	14	24
総計	13	27	40

●当期純利益(連結) (単位:社)

	減少	増加	合計
大手	0	5	5
準大手	4	7	11
中堅	11	13	24
総計	15	25	40

●有利子負債(連結)／前年同期比(増加率) (単位:社)

	ゼロで不変	減少	横ばい	増加	合計
大手	0	4	0	1	5
準大手	0	9	0	2	11
中堅	6	14	1	3	24
総計	6	27	1	6	40

●有利子負債(連結)／前期末実績比 (単位:社)

	ゼロで不変	減少	横ばい	増加	合計
大手	0	5	0	0	5
準大手	0	9	0	2	11
中堅	6	13	1	4	24
総計	6	27	1	6	40

(担当: 研究員 名桐 耕平、浦川 雄太)

Ⅲ. 建設関連産業の動向 — 鉄鋼 —

今月の建設関連産業の動向は、鉄鋼について建設産業に関連する項目を中心にレポートします。

1. 鉄鋼業界の動向

(1) 需給動向

我が国における粗鋼生産量は、2008・2009年度に景気低迷に伴う鉄鋼需要産業の停滞で大きく減少したものの、以降は生産量を持ち直し、近年は1.0～1.1億トンで推移している。内需（粗鋼見掛消費量）については、2014・2015年度は消費増税による需要の停滞、自動車用や産業機械用の需要に盛り上がりや欠いていたこと等の要因から、前年度比が減少したが、2016年度は建設業、製造業ともに好調で前年度比2.2%増となった。

また、輸出については、近年の中国や韓国の輸出量増加を受け、2013年度以降輸出量が年々減少しているが、輸出比率は40%台を維持している。輸入については、2016年度の輸入量が前年度比1.3%増となっており、輸入比率は以前の6%台から近年では10%台で推移している。

図表1 粗鋼需給

(単位：百万トン、%)

年度	粗鋼生産		粗鋼輸入		粗鋼輸出		粗鋼見掛消費		輸出比率	輸入比率
	前年度比		前年度比		前年度比		前年度比			
2006	117.7	+4.5%	5.2	▲5.4%	38.6	+11.8%	84.3	+0.8%	32.8%	6.2%
2007	121.5	+3.2%	5.1	▲1.4%	41.1	+6.2%	85.6	+1.5%	33.8%	6%
2008	105.5	▲13.2%	4.6	▲9.4%	36.2	▲11.7%	73.9	▲13.7%	34.4%	6.3%
2009	96.4	▲8.6%	3.9	▲16.5%	41.0	+13.2%	59.3	▲19.8%	42.6%	6.5%
2010	110.8	+14.9%	5.3	+37.6%	46.9	+14.2%	69.3	+16.8%	42.3%	7.7%
2011	106.5	▲3.9%	6.7	+24.8%	42.8	▲8.7%	70.3	+1.5%	40.2%	9.5%
2012	107.3	+0.8%	6.3	▲4.9%	46.1	+7.6%	67.6	▲3.9%	42.9%	9.4%
2013	111.5	+3.9%	7.1	+11.8%	45.3	▲1.7%	73.3	+8.5%	40.6%	9.7%
2014	109.8	▲1.5%	7.2	+2%	45.1	▲0.4%	72.0	▲1.8%	41.1%	10%
2015	104.2	▲5.1%	6.9	▲4.2%	44.4	▲1.7%	66.8	▲7.2%	42.6%	10.4%
2016	105.2	+0.9%	7.0	+1.3%	43.9	▲1%	68.3	+2.2%	41.8%	10.3%

- (注) 1. 輸入・輸出の粗鋼換算は、通関統計に換算計数を乗じて算出。
 2. 粗鋼見掛消費＝粗鋼生産＋輸入－輸出
 3. 輸出比率は、生産に対する割合。
 4. 輸入比率は、粗鋼見掛消費に対する割合。
 5. 前年度比は、増減率。

(出所) (一社)日本鉄鋼連盟「鉄鋼需給統計月報(2017年11月・第643号)」より当研究所作成

(2) 業界環境

一般社団法人日本鉄鋼連盟による「鉄鋼需要の動き(2017年11月)」によると、日本経済は緩やかな回復基調が続いている。個人消費については、9月の小売業販売額が11カ月連続で前年比増となるなど消費が持ち直しの動きを見せている。企業活動についても、収益改善から設備投資を拡大しているほか、世界経済が回復局面にあるなか、9月の輸出数

量指数が8カ月連続で前年を上回って推移している。海外については、米国は雇用情勢の安定等を受けて堅調であり、欧州も総じて景気を持ち直しつつある。また中国は過剰債務問題等の下振れリスクを抱えつつも、政策効果などで景気は底堅く推移しており、ASEAN諸国も総じて緩やかな景気回復が続いている。

国内の鉄鋼業界に目を転じると、製造業部門は自動車や機械生産の回復が続いており、建設部門も設備投資の回復等を背景として需要の高まりが期待されている。一方海外については、世界的な鉄鋼需要の増加が見通されているものの、地政学的なリスクや米国での保護主義的な動きによる影響等が懸念される。引き続き金融市場・為替の変動や各国の政治情勢等を見定め、国内外の経済動向および鋼材需給の動向に注意を払う必要がある。

このような状況のなか、経済産業省による「2017年度第3四半期（2017年10-12月期）鋼材需要見通し」によると、普通鋼鋼材の国内需要について、建設部門においては、土木需要が前年同期比2.1%の増加、建築需要が首都圏再開発や五輪関係物件等の民間設備投資の緩やかな増加が見込まれるため同0.1%の増加となり、部門全体として同0.8%の増加となる見通しである。製造業部門においては、船腹過剰やバルク市況の低迷等による造船需要が減少するものの、建設機械及び運搬機械の需要回復や堅調な自動車需要が見込まれるため、部門全体として同0.3%の増加となる見通しである。以上より、建設・製造業合わせた国内需要は、同0.6%の増加になるとの見通しである。その他、普通鋼鋼材の輸出は、同5.5%の減少となり、粗鋼需要量は同0.4%の増加となる見込みである。

2. 建設資材としての鉄鋼

建設業にとって鉄骨・鉄筋等の鋼材が重要な資材であることは言うまでもなく、国土交通省では、①セメント、②生コンクリート、③骨材、④アスファルト合材、⑤鋼材、⑥木材、⑦石油の7資材13品目を主要建設資材と位置付け、建設資材の安定的な確保を図り、円滑な建設事業の推進に資することを目的として、毎年「主要建設資材需要見通し」を公表している。

資材価格の変動が建設業各企業へ及ぼす影響は相応にあり、資機材価格の上昇は業績の見通しにおけるリスク要因となるため、動向には注視が必要である。

以降では、普通鋼鋼材の受注動向を中心にみていくこととする。

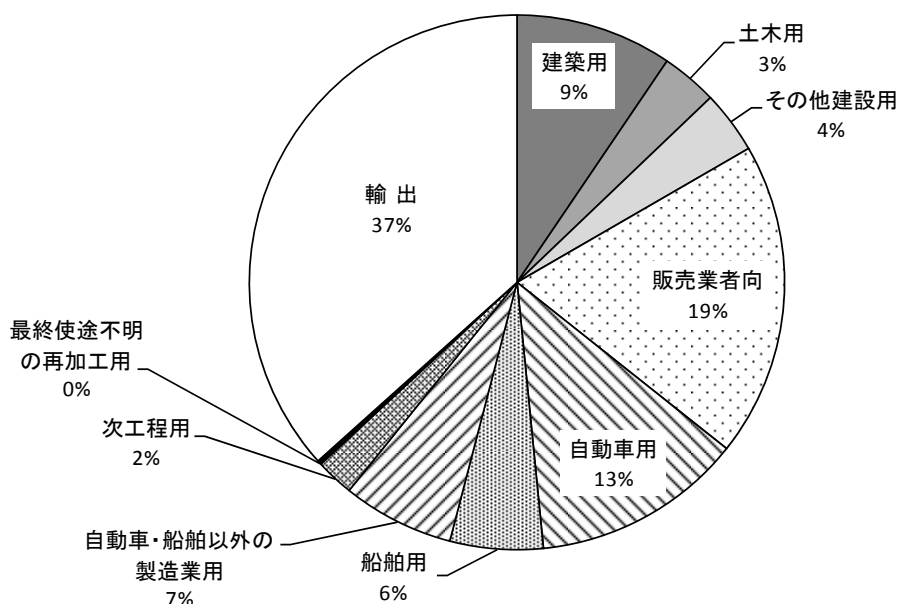
(1) 建設業における鋼材の使用状況

鋼材には生産・出荷・在庫の他に受注の統計があり、用途別受注量（重量）の集計が行われている。図表2は2016年度の普通鋼の用途別受注内訳である。輸出用を除いた内需の中で、建設用途の占める割合は大きく、建築用・土木用・その他建設用の合計は16%になり、製造業用の中で1位と2位を占める自動車用の13%、船舶用の6%よりも大きく、建設業は需要量の面で主要な鋼材ユーザーである。なお、建設用の中の「その他建設用」

とは、建築金物、建築用付属資材、仮設材などである。

受注時に用途の判明していない「販売業者向」についても、7割は建設向けであると言われており²、建設業の鋼材需要を把握する際にはこの分も推計して加算すると実態に近くなる。

図表 2 普通鋼鋼材 用途部門別受注内訳 2016 年度



(注) 構成比率は、四捨五入により記載
(出所) (一社) 日本鉄鋼連盟「2017年9月受注統計」より当研究所作成

図表 3 は建設向け普通鋼鋼材の受注量の推移を用途ごと（建築用・土木用・その他の建設用・販売業者向けのうち建設用）に示したものである。建築用・土木用・その他建設用は、一般社団法人日本鉄鋼連盟統計による受注統計（図表 2）のデータを用いた。販売業者向けのうち建設用は、国土交通省「主要建設資材月別需要予測＜平成 29 年 11 月＞」における普通鋼鋼材の建設向け受注量から、上記建築用・土木用・その他建設用の合計を差し引いたものとして推定した³ものである。なお、この「販売業者向けのうち建設用」の販売業者向全体に占める割合を年度ごとに計算すると 69%～72%となる。図表 3 に示した期間においては、2006 年度の 25.8 百万トンがピーク、リーマンショック後の 2009 年度が 17.4 百万トンと最小で、以降は回復してきており、2016 年度は 20.5 百万トンである。

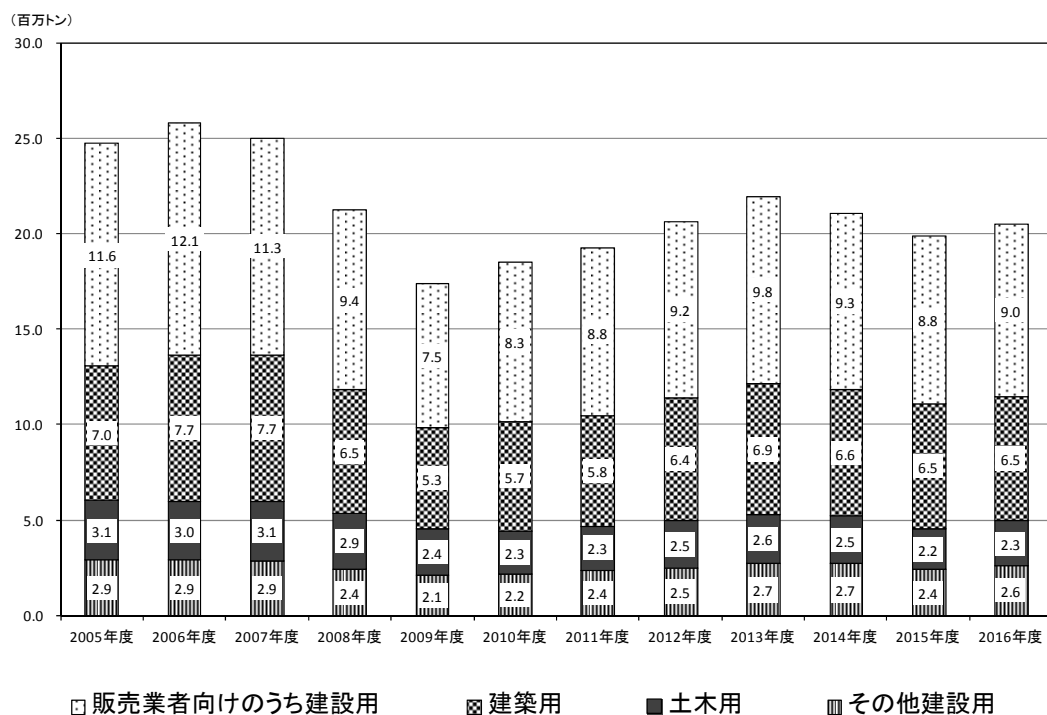
また、鋼材は普通鋼と特殊鋼に大別されるが、特殊鋼の建設用途は普通鋼と比較すると数量が少ない⁴ため、今回は分析を割愛した。

² (一社) 日本鉄鋼連盟「用途別受注統計」の欄外注記より

³ (国交省による建設用途) - ((一社) 日本鉄鋼連盟による建築用・土木用・その他建設用の合計) = (販売業者向けのうち建設用)

⁴ 2014 年度の特種鋼受注高約 1,879 万トンのうち、建設用の受注は最終用途の判明しているもので約 46 万トン。(自動車用約 416 万トン、産業機械用約 150 万トン) 出所: 鉄鋼新聞ウェブページ

図表3 普通鋼鋼材 建設業向け受注量



(注) 図中の数値は、四捨五入で記載。
 (出所) 国土交通省「主要建設資材月別需要予測<平成29年11月>」の需要量推移、及び(一社)日本鉄鋼連盟「2017年9月受注統計」より当研究所作成
 (販売業者向けのうち建設用) = (国交省による建設用途) - ((一社)日本鉄鋼連盟による建築用・土木用・その他建設用の合計)

(2) 鋼材価格の推移

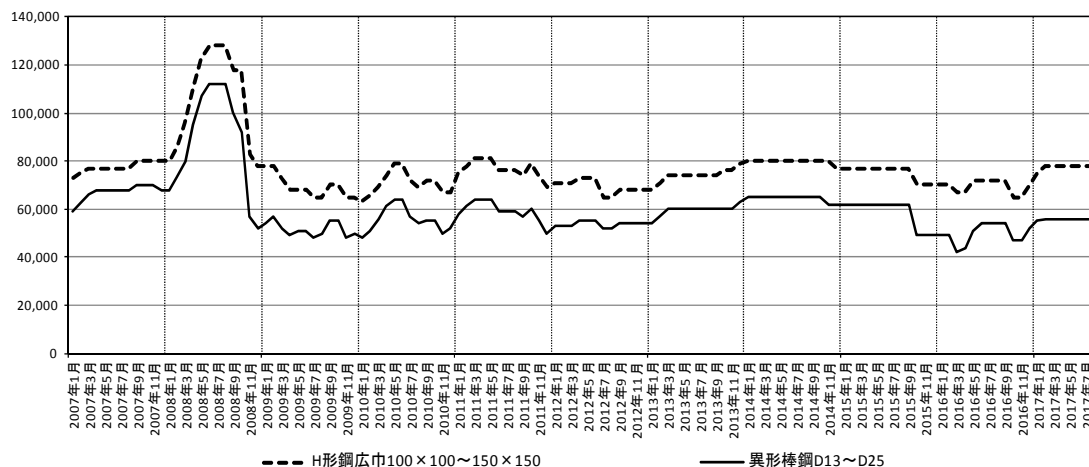
鋼材は市場の需給で価格が決まる市況製品であるといわれている。国内の市況については、東京、大阪、名古屋といった地域ごとに日次の市場の需給を反映した価格情報が提供されている。

図表4は鋼材価格の月毎の推移を示している。ここで取り上げる鋼材は、汎用性が高く市場でのニーズが不可欠なものとして、「H型鋼・広巾・100×100～150×150」と「異型棒鋼D13～D25」とした。

2008年に入ると、新興国での需要拡大と、資源会社の再編等による原料供給の寡占化の進行が原料価格の高騰をもたらした影響により、双方とも急激な価格上昇が起こった。しかし、2008年度第3四半期には、世界同時不況により需給が緩んだため、価格は大きく下落した。その後、2011年の東日本大震災により我が国は多大な損害を被り、その復興工事の着手が急がれた。復興需要に備えた資材のストックも考えられたため、需要過多による価格の上昇が予想されていたが、人手不足による建設工期の遅れや予算執行の遅れもあって、価格の上昇は小幅に留まった。2015年10月には、原材料価格下落を反映して鋼材価格も下落しているが、2017年に入って再び約80,000円前後に回復している。

図表 4 鋼材市況 東京（大口）市場価格

(単位：円)



(出所) (株) 鉄鋼新聞社のウェブサイト「品種別価格表 (東京製鉄)」(2017 年 11 月閲覧) より当研究所作成

(3) 建設工事費に占める鋼材費の割合

建設工事費に占める鋼材費の割合について、国土交通省公表の統計資料「建設資材・労働力需要実態調査 (建築部門) (平成 23 年度原単位)・(平成 25 年度原単位)」及び「建設資材・労働力需要実態調査 (土木・その他部門) (平成 24 年度原単位)・(平成 26 年度原単位)」を基に推計したものを、図表 5 とした。図表における金額原単位とは、請負工事費 100 万円あたりの資材投入量であるので、この値に鋼材の資材単価を乗じることにより請負工事費に占める鋼材費の割合がおおよそ推定でき、建築部門においては平成 25 年度時で約 2.8%、土木・その他部門においては平成 26 年度時で約 2.4%と推定される。

図表 5 請負工事費 100 万円あたりの原単位 (名目) (全国)
【建築部門】

		単位	建築全体	住宅建築	非住宅建築
平成23年度(建築部門)	平成25年7月22日 発表	t	0.42	0.40	0.43
金額換算	鉄骨単価 ¥77,000	円	32,340	30,800	33,110
金額百分比	単価採用月:2011年9月	%	3.23	3.08	3.31
平成25年度(建築部門)	平成28年3月25日 発表	t	0.38	0.24	0.62
金額換算	鉄骨単価 ¥74,000	円	28,120	17,760	45,880
金額百分比	単価採用月:2013年9月	%	2.81	1.78	4.59

【土木・その他部門】

		単位	土木全体	政府土木	民間土木
平成24年度(土木・その他部門)	平成26年9月10日 発表	t	0.422	0.452	0.934
金額換算	鉄骨単価 ¥68,000	円	28,690	30,730	63,510
金額百分比	単価採用月:2012年9月	%	2.87	3.07	6.35
平成26年度(土木・その他部門)	平成29年3月28日 発表	t	0.296	0.293	0.313
金額換算	鉄骨単価 ¥80,000	円	23,680	23,440	25,040
金額百分比	単価採用月:2014年9月	%	2.37	2.34	2.50

(出所) 国土交通省「建設資材・労働力需要実態調査」と (株) 鉄鋼新聞社のウェブサイト「市中相場」を参考に当研究所作成

また、図表 6 で建築延べ床面積 10 m²当たりの鋼材原単位をみると、建築総合においては、10 m²当たりの投入量は 21.2%減少している。木造、SRC造、RC造、S造それぞれでも原単位は減少しており、建築全体における鋼材の使用量が減少傾向にあることがみてとれる。

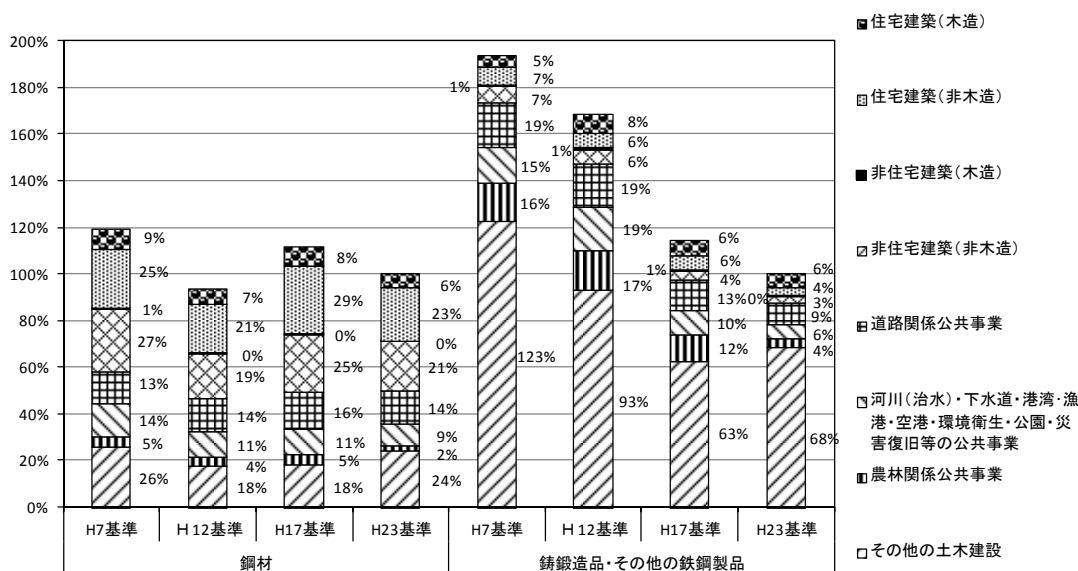
図表 6 建築延べ床面積 10 m²当たりの原単位 (全国) (単位 : t)

平成23年度					平成25年度					前回比 (%)					
建築総合					建築総合					建築総合					
	木造	SRC造	RC造	S造		木造	SRC造	RC造	S造		木造	SRC造	RC造	S造	
	0.99	0.21	2.11	1.22	1.69	0.78	0.11	1.74	1.00	1.39	-21.2%	-47.6%	-17.5%	-18.0%	-17.8%

(出所) 国土交通省「建設資材・労働力需要実態調査」

また、建設工事それぞれの費用に占める鋼材費の割合について、図表 5 とは異なる手法でも分析を行なった (図表 7)。「建設工事費デフレーター」を算出している年度において、平成 23 年度を 100 としたときの鉄鋼関連材料の金額比を求めた。用途ごとのウェイトの算出には、「建設部門分析用産業連関表 (一般分類建設部門取引額表)」を用い、「鋼材」と「鍛造製品・その他の鉄鋼製品」の 2 つの取引額について、平成 7 年度、平成 12 年度、平成 17 年度、平成 23 年度についてデータを百分率で表すことにより、推定した。グラフで示す 100%の値は平成 23 年度基準での建設工事の取引額の合計 (鉄鋼は 1,103,054 百万円、鍛造製品・その他の鉄鋼製品は 101,226 百万円) を示すものである。なお、平成 27 年 12 月に発表された平成 23 年度基準が、現時点での最新資料である。

図表 7 建設工事費デフレーターウエイト (平成 23 年度基準)



(注) 建設工事費デフレーターの 10 万分比項目ウェイトを 100 分比に修正

(出所) 国土交通省「産業連関表一般分類建設部門取引額表 (平成 23 年度基準)」より当研究所作成

「鋼材」「鋳鍛造品・その他の鉄鋼製品」共に、平成 17 年度に比べ、建設業での取引額は減少している。どの分野における取引額も減少している中で、河川・下水道・港湾等の主たる公共事業に属さない「その他の土木建設」に分類される土木工事の取引額は増加傾向にあることが分かる。

3. おわりに

2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向けた関連投資や都心部を中心とした再開発、中央リニア新幹線の整備等、建設業界は今後も大きな需要が見込まれている。その一方で、建設技術者及び技能労働者の減少、資材調達や建設機械燃料における価格変動リスク等、建設業界を取り巻く環境は不透明な部分が多い。

鉄鋼に関する情勢としては、中国や韓国等の輸入鋼材が勢力を強めているほか、近年では中国国内における地条鋼の余剰に伴う鉄スクラップ輸出が、今後アジアや日本に影響を与える可能性も出てきている。米国の保護主義経済や中国の経済成長停滞、新興国の政治不安等、依然として価格変動に影響し得る様々なリスクにさらされている。また、建設産業の特性上、工程も長期間に及ぶことから資材価格の変動リスクを受けやすく、受注業務であることが多いため、計画的に建設資材を調達しておくことや資材価格の変動分を売上価格に転嫁することは、一般的に容易ではない。

もちろん、建設企業の安定的な経営には、原価管理における資材価格の見込みの精度を上げ、工事採算を如何に確保していくかが重要なファクターの一つであることは言うまでもない。資材価格動向を予測するには、国内需給・在庫の動向のみならず、海外需給、資源価格（鉄鉱石・原料炭）、為替、および海外鉄鋼メーカーの動向（生産状況・業界再編等）について注視していく必要がある。

（担当：研究員 河内 毅文）

編集後記

先日、東京・丸の内にある明治生命館を初めて訪れた。有名建築を現地・現物で確認したとき自分がどう感じるかという好奇心があり、建築物を訪れる機会を作るように心掛けている。

明治生命館は岡田信一郎氏によって設計され、1934年（昭和9年）3月に地上8階・地下2階の鉄骨鉄筋コンクリート造の建物として竣工した。同建築は古典主義様式の最高傑作と高く評価されており、戦後GHQに接収されるなどの歴史を経て、1997年（平成9年）に昭和の建造物として初めて国の重要文化財の指定を受けている。明治生命館とその隣接地を含めた再開発事業として高層ビル（地上30階・地下4階・塔屋2階）が2004年に建設されるとともに、2004年（平成13年）から2005年にかけて明治生命館のリニューアル工事が実施されている。

筆者が明治生命館を訪れて感じたことは2点ある。1つは、ファサードの列柱や内部の柱及び天井に見ることができる精緻な建築への驚きである。完成までに必要とした時間を想像すると、現代においては同様の建築の実現の難しさを考えさせられた。もう1つは、昭和初期に竣工した明治生命館と、その背後に建つ現代的な高層ビルとの調和の面白さである。筆者は明治生命館と隣接する再開発事業による高層ビルを正面から観たときに1棟の建物であると勘違いしてしまった。再開発事業において明治生命館と新しいビルの調和は意識されていたようではあるが、80年以上前の建物と現代の高層建築が対比ではなく調和する存在であることが個人的に非常に面白く、興味を持った。



（出典）ともに筆者撮影

経済合理性が優先される傾向にある現代ではあるが、建築の中で職人の高い技術の人々にアピールできる機会を作ることが出来れば、建築業の担い手確保の一助となるのではないか。また、既存建築の活用へと移行する中において、単に既存建築の改修のみではなく、今後も明治生命館のように既存建築と新規建築が調和しながら「1+1が2以上となるような」魅力的な建築が増えることを期待したい。

（担当：研究員 藤田 啓伍）